

昭和48年2月3日(土) 時事新報 第3面(朝刊)

一月二十七日ベトナム和平協定がパリで調印され、翌二十八日、念願の停戦がついに発効した。思えば、長い道程であった。また、ベトナム戦争は終わったものの、ベトナムで争われた問題が解決したわけではないことを考えると、この戦争の悲惨があまりにも大きかっただけに改めて、ベトナム戦争とはなんであったのかが問われねばならないだろう。

一一一

もとより、この点についての論議は、すでに

@外交時評

ベトナム和平と「緊張緩和」

中嶋嶺雄(東京外語大助教授)

出つくしてもあり、いまここで新たに問題を提起するつもりはないが、ベトナム和平の真の実現までには、まだ道遠きことは明白であり、たとえば、「現状凍結停戦」という最低限綱領的な問題点をとってみても、きわめて困難性の多いものであることはいままでもない。それだけに今回の和平をめぐるわが国の新聞論調は、おおむね、前途を楽観視する傾向を避けており、和平を手ばなしでよるこんでばかりはいないようである。

だが一方、ベトナム和平協定の調印は、アジア

の緊張を著しく緩和させたという見方が、すでにいはじめられており、一部の政党は、米中接近日中国交正常化、ベトナム和平という三つの大きな変化によってアジアの緊張緩和が実現したのだから、日米安保を即時廃棄すべきだ、ともいいたしている。そして、今後おそらく、このような論議が盛んになるであろう。しかし、米中接近、日中国交、ベトナム和平がはたしてアジアの「緊張緩和」につながるか、みていいのかどうかは、きわめて疑問である。こ



の点は、インドシナ半島全体の将来像がまだいささかも確定していないという点だけからではなく、今日アジアをめぐる米中ソ日の対応関係や、ますます深刻化しつつある中ソ対立のアジアへの投影といった問題、それに「中国の影」の拡大にたいするアジア諸国の不安や動揺といった問題をとってみれば明らかであろう。そして、アジア各国の国内のそれぞれ複雑な情勢を少しでも分析してみれば、さらに明白になる。したがって、今日のアジアには、まだまだ様々な緊張要因が凍結されているのが現実であ

り、こうしたなかで、たんにベトナム戦争のみならず、印パ戦争の血なまぐさい傷跡や、中国の「革命外交」が残したツメ跡もまだ完全には癒えていない。

そもそも、「緊張緩和」(relaxation) という概念は、冷戦構造の解体にともなつて、ヨーロッパで生まれた概念であり、それが六〇年代後半から、たとえば故ドゴール大統領などによつてしばしば用いられたように NATO やワルシャワ条約機構の冷戦的機能の終えんという認識から発したものであった。しかも、そこにはヨーロッパ的な意味での近代国家群の成熟が当然の前提として含意されていたのである。したがって私は、「緊張緩和」というためには倒国際間(ないしは国家間)の現状維持(status quo)の確認、朗平和共存の承認、倒各国の社会的(な)しいしはイデオロギー的・心理的)安定化・・・といった三つの要素が前提されなければならないと思ふ。

このように考えたとき、今日のアジアにはそのような条件はまだ出現していないのである。それゆえに、アジアについては「緊張緩和」という自体が、大きな認識の誤りであり、さもなくば、「緊張緩和」という概念にたいする無知が、この言葉の安易な流行を行なっているのだといえよう。

いずれにせよ、われわれは、もう少しじっくりとアジアを見つめてゆかなければならない。